

令和6年度普通交付税等（大分県市町村分）について

1 概要

○普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計額は1,280億円
(対前年度比▲3億円、▲0.2%)

(単位:億円、%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	全国市町村 増減率
普通交付 税決定額	1,264	1,249	15	1.2	3.3
臨時財政 対策債発 行可能額	16	34	▲18	▲52.3	▲53.7
合計	1,280	1,283	▲3	▲0.2	0.2

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

[主な要因]

こども子育て費新設等による増や個別算定経費の多くの項目(36項目中25項目)及び包括算定経費の単位費用の増などにより財政需要が増加したものの、市町村民税所得割や固定資産税等の増により収入が大きく増加したことに伴い、財源不足額が圧縮され、合計額が減少。

2 基準財政需要額及び基準財政収入額の増減内訳

○基準財政需要額は2,814億円で、こども子育て費新設等による増や高齢者保健福祉費などの個別算定経費の多くの項目及び包括算定経費において単位費用が増加した影響により対前年度+52億円、増減率は+1.9%となっている。臨時財政対策債振替相当額を含んだ場合は2,830億円で、対前年度+34億円、増減率は+1.2%となっている。

○基準財政収入額は1,548億円で、対前年度+36億円、増減率は+2.4%となっている。

(単位：億円、%)

区 分		6年度 A	5年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費除き) a	2,040	2,002	38	1.9
	包括算定経費 b	266	257	9	3.5
	地方創生推進費	75	74	1	1.2
	地域の元気創造事業費 c	30	29	1	3.4
	人口減少等 特別対策事業費 d	44	44	▲0	▲0.3
	地域社会再生事業費 e	30	30	▲0	▲0.0
	地域デジタル社会 推進費 f	21	20	0	0.7
	小計(a+b+c+d+e+f) (公債費以外の経費) g	2,431	2,383	48	2.0
	公債費等 h	399	413	▲14	▲3.5
	臨時財政対策債 振替相当額 i	16	34	▲18	▲52.3
合計(g+h-i) j	(2,830) 2,814	(2,796) 2,762	(34) 52	(1.2) 1.9	
基準財政収入額 k	1,548	1,512	36	2.4	
交付基準額(j-k)	(1,282) 1,266	(1,284) 1,250	(▲2) 15	(▲0.2) 1.2	
交付決定額	(1,280) 1,264	(1,283) 1,249	(▲3) 15	(▲0.2) 1.2	

- (注) 1 () 書きは、臨時財政対策債振替相当額(i)を含めた額である。
 2 交付基準額と交付決定額の差は調整額である。
 3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(1) 基準財政需要額 + 5, 152 百万円 (+ 1. 9%)
(臨時財政対策債振替相当額含み + 3, 356 百万円 (+ 1. 2%))

【主な増減内訳】

○個別算定経費の増加 + 3, 778 百万円 (+ 1. 9%)
・こども子育て費の新設等に伴う増 (社会福祉費、その他教育費、保健衛生費からの移管等を含む) や 36 項目中 25 項目において単位費用が増加したことなどによる増

※増減額トップ3

①こども子育て費 + 28, 868 百万円 (皆 増)
②高齢者保健福祉費 (75歳以上) + 421 百万円 (+ 2. 6%)
③林野水産行政費 + 377 百万円 (+ 12. 3%)
①社会福祉費 ▲ 22, 314 百万円 (▲ 65. 9%)
②その他教育費 (人口) ▲ 1, 951 百万円 (▲ 22. 2%)
③その他教育費 (幼児数) ▲ 1, 343 百万円 (皆 減)

○包括算定経費の増加 + 906 百万円 (+ 3. 5%)
・会計年度任用職員に係る給与改定・勤勉手当支給を踏まえた単位費用の増加等による増

○公債費の減少 ▲ 1, 371 百万円 (▲ 3. 3%)
・臨時財政対策債償還費 ▲ 1, 132 百万円 (▲ 6. 1%)
・公害防止事業債償還費 ▲ 684 百万円 (▲ 31. 9%)

○臨時財政対策債振替相当額の減少 ▲ 1, 796 百万円 (▲ 52. 3%)

(2) 基準財政収入額 + 3, 575 百万円 (+ 2. 4%)

【主な税目の増減】

○市町村民税(所得割)の増加 + 1, 302 百万円 (+ 3. 3%)
・単位税額の増等

※定額減税の減収分については、地方特例交付金で全額補填されるため、上記増減には含めない

○固定資産税の増加 + 1, 238 百万円 (+ 2. 2%)
・新增築家屋の増等

○市町村民税 (法人税割) の増加 + 659 百万円 (+ 17. 0%)
・調定額の増等

<参考>

1 普通交付税の額の決定方法

$$\begin{aligned} \boxed{\text{各地方団体の普通交付税額}} &= (A \boxed{\text{基準財政需要額}} - B \boxed{\text{基準財政収入額}}) \\ &\quad \text{標準的な財政需要} \quad \text{標準的な財政収入} \\ &= \boxed{\text{財源不足額(交付基準額)}} \end{aligned}$$

$$A \boxed{\text{基準財政需要額}} = \boxed{\text{単位費用}} \times (\boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}})$$

測定単位1当たりの費用 人口、面積等 段階補正等

※ 各種の補正係数は、各団体毎の自然条件や社会条件等の違いによる財政需要の差を反映するもの

$$B \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{標準的な地方税収入等の75\%}} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

2 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例債として発行される地方債で、その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。各団体の発行可能額は、各団体の財源不足額を基礎として算出した額。(財源不足額基礎方式)

令和6年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対当初決定比較

(単位:千円、%)

市町村名	令和6年度			令和5年度			増減額			増減率		
	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F
大分市	12,255,927	1,038,005	13,293,932	10,866,336	2,184,191	13,050,527	1,389,591	▲ 1,146,186	243,405	12.8	▲ 52.5	1.9
別府市	10,081,739	102,063	10,183,802	9,862,798	214,913	10,077,711	218,941	▲ 112,850	106,091	2.2	▲ 52.5	1.1
中津市	9,488,767	76,292	9,565,059	9,820,485	161,895	9,982,380	▲ 331,718	▲ 85,603	▲ 417,321	▲ 3.4	▲ 52.9	▲ 4.2
日田市	10,654,592	56,867	10,711,459	10,518,260	116,219	10,634,479	136,332	▲ 59,352	76,980	1.3	▲ 51.1	0.7
佐伯市	14,339,312	58,654	14,397,966	14,617,215	121,790	14,739,005	▲ 277,903	▲ 63,136	▲ 341,039	▲ 1.9	▲ 51.8	▲ 2.3
臼杵市	6,922,090	31,938	6,954,028	6,759,925	67,032	6,826,957	162,165	▲ 35,094	127,071	2.4	▲ 52.4	1.9
津久見市	3,199,807	16,430	3,216,237	3,251,881	35,912	3,287,793	▲ 52,074	▲ 19,482	▲ 71,556	▲ 1.6	▲ 54.2	▲ 2.2
竹田市	6,806,599	20,455	6,827,054	6,814,831	42,381	6,857,212	▲ 8,232	▲ 21,926	▲ 30,158	▲ 0.1	▲ 51.7	▲ 0.4
豊後高田市	5,439,900	19,404	5,459,304	5,347,013	40,942	5,387,955	92,887	▲ 21,538	71,349	1.7	▲ 52.6	1.3
杵築市	6,412,220	26,227	6,438,447	6,372,242	53,595	6,425,837	39,978	▲ 27,368	12,610	0.6	▲ 51.1	0.2
宇佐市	8,476,071	47,778	8,523,849	8,253,998	94,127	8,348,125	222,073	▲ 46,349	175,724	2.7	▲ 49.2	2.1
豊後大野市	9,667,337	32,311	9,699,648	9,590,136	66,426	9,656,562	77,201	▲ 34,115	43,086	0.8	▲ 51.4	0.4
由布市	5,602,804	31,656	5,634,460	5,728,538	65,327	5,793,865	▲ 125,734	▲ 33,671	▲ 159,405	▲ 2.2	▲ 51.5	▲ 2.8
国東市	7,607,195	26,268	7,633,463	7,753,490	57,323	7,810,813	▲ 146,295	▲ 31,055	▲ 177,350	▲ 1.9	▲ 54.2	▲ 2.3
姫島村	1,328,039	2,430	1,330,469	1,280,752	4,889	1,285,641	47,287	▲ 2,459	44,828	3.7	▲ 50.3	3.5
日出町	2,465,309	26,085	2,491,394	2,445,540	55,784	2,501,324	19,769	▲ 29,699	▲ 9,930	0.8	▲ 53.2	▲ 0.4
九重町	2,602,664	10,193	2,612,857	2,644,230	22,260	2,666,490	▲ 41,566	▲ 12,067	▲ 53,633	▲ 1.6	▲ 54.2	▲ 2.0
玖珠町	3,044,709	13,531	3,058,240	2,960,202	27,116	2,987,318	84,507	▲ 13,585	70,922	2.9	▲ 50.1	2.4
市計	116,954,360	1,584,348	118,538,708	115,557,148	3,322,073	118,879,221	1,397,212	▲ 1,737,725	▲ 340,513	1.2	▲ 52.3	▲ 0.3
町村計	9,440,721	52,239	9,492,960	9,330,724	110,049	9,440,773	109,997	▲ 57,810	52,187	1.2	▲ 52.5	0.6
県計	126,395,081	1,636,587	128,031,668	124,887,872	3,432,122	128,319,994	1,507,209	▲ 1,795,535	▲ 288,326	1.2	▲ 52.3	▲ 0.2

(注) 臨財債=臨時財政対策債発行可能額

普通交付税当初決定額の対前年度比較(市町村別)

(億円)

□ 5年度普通交付税

■ 6年度普通交付税

